

会社データ 2007年(平成19年)3月31日現在

商号	株式会社フジミインコーポレーテッド
証券コード	5384
本社所在地	愛知県清須市西枇杷島町地領2-1-1 TEL. 052-503-8181(代表)
設立年月日	1953年(昭和28年)3月20日
資本金	4,753,438,500円
代表者	代表取締役社長 越山 彰
従業員	459名(連結650名)

株主メモ 2007年(平成19年)3月31日現在

決算期	3月31日
基準日	3月31日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://www.fujimiinc.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することといたします。
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社 本店および各支店
同事務取扱場所	名古屋市中区栄3-7-20 日土地栄町ビル 日本証券代行株式会社 名古屋支店
同取次所	日本証券代行株式会社 本店および各支店

株式会社フジミインコーポレーテッド

お問い合わせ先：経営企画室企画課
TEL：052-503-8181(代表)
URL：<http://www.fujimiinc.co.jp>



FUJIMI TODAY Vol. 24

株式会社フジミインコーポレーテッド
株主通信 平成19年6月(第55期事業報告)



東証一部・名証一部上場記念号

特集 新たなスタート台に立って

FUJIMI

証券コード 5384

株主の皆様へ

株主の皆様には、ご健勝のこととお慶び申し上げます。さて、フジミインコーポレーテッドは、2007年(平成19年)2月22日より東証一部、名証一部に上場いたしました。

株主通信のアンケートなどから、「一日も早く、東証一部へ」という皆様からの熱い期待を感じてきただけに、役員・社員一同大きな喜びをかみ締めるとともに、更なる重責に身の引き締まる思いで一杯です。

世界的な半導体市場の伸びを受けて

この1年、当社を取り巻く経営環境は、堅調な企業収益や個人消費を背景に、パソコンや携帯電話、デジタル家電、自動車などの幅広い分野で需要が拡大したことから、引き続き拡大基調で推移しました。

当社グループのシリコンウエハ一用製品は、300ミリウエハの世界的な需要拡大を背景に、ポリシング材が好調な伸びを示しました。また、半導体の多層配線工程に使用されるCMP(化学的機械的平坦化)用製品についても、メモリー向け製品やCu(銅)配線向け製品を中心に出荷が拡大しました。ハードディスク用製品は、ガラスディスク向けの研磨材が大きく伸びました。

シリコン切断に使用されるワイヤーソー用製品は、太陽電池向け多結晶シリコンの供給不足による影響を受けたものの、堅実な伸びを示しました。溶射材は、積極的な営業展開と技術支援により大きな伸びとなりました。



Akira Koshiyama

株主の皆様への適正な利益還元

このような環境のもと、当社の業績もおおむね順調に推移いたしました。株主の皆様への適正な利益還元を経営の最重要課題と位置付け、30%以上の連結配当性向を目標として経営に当たってきた結果、この1年で配当は中間期で2円増配の20円、期末で5円増配の23円、年間では7円増配の43円とすることができました。

中期経営計画の実現へ

現在、需要の伸びに安定した品質と供給体制で応えるべく、工場設備の拡充とともに、人材の確保に注力しています。

当社は、昨年3月に中期経営計画を策定し、2010年(平成22年)3月期までに連結売上高500億円、営業利益85億円の達成に向けて全社一丸となった取り組みを開始してい

ます。市況の変化が押し寄せた場合も、「超平坦加工のソリューションカンパニー」を標榜し、さらにお客様の視点に立って提案し続けることで、「信頼のフジミ」のご期待に添えてまいります。

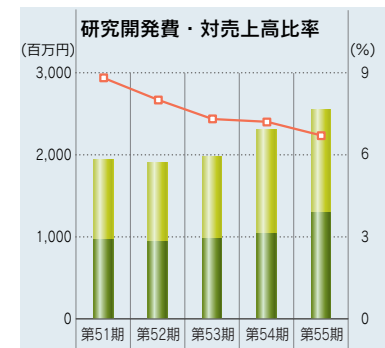
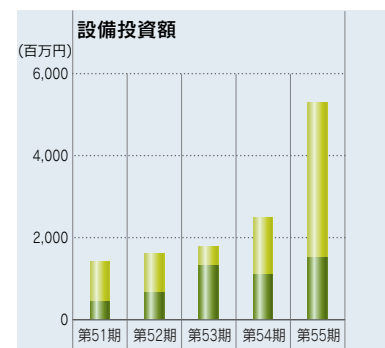
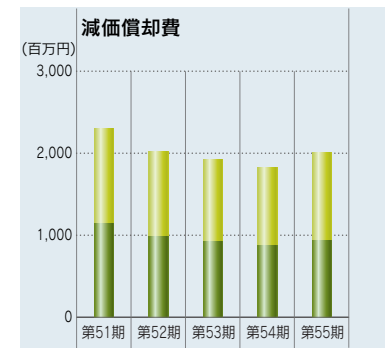
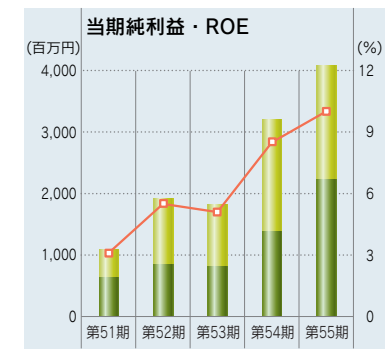
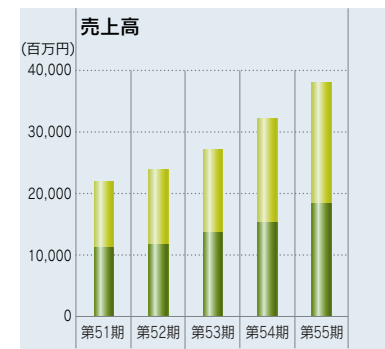
ここに改めて株主の皆様のご支援・ご厚情に感謝するとともに、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

2007年6月

代表取締役社長

越山 彰

連結決算ハイライト



第55期のわが国経済は、原油価格高騰など景気阻害要因がみられたものの、企業収益の向上、設備投資の拡大、個人消費の緩やかな増加等により、引き続き好調に推移いたしました。世界経済も、米国ではエネルギー価格の上昇や住宅投資の減少を主因として緩やかな減速傾向となりましたが、雇用や個人所得の着実な増加に支えられ底堅く推移し、アジア経済も、中国の高成長が持続するなか総じて景気の拡大がみられました。

このような市場環境下、全社を挙げて積極的な営業活動と、生産活動に対応した結果、当社の連結売上高は

380.6億円となり、前期比18.5%増を達成しました。営業利益につきましては、前期比25.3%増の59.7億円となりました。売上高営業利益率は15.7%となりました。

当期純利益は、前期比27.2%増の40.8億円となり、その結果、ROEは10.0%となりました。

設備投資につきましては、各務原、各務東町を中心に工場増産設備11.4億円、研究開発センターの評価装置に11.7億円、米国子会社の増産設備に5.5億円など、総額52.9億円の投資を行いました。

特集 —東証一部・名証一部上場記念社長対談—

Special Talk : Kumi Fujisawa and Akira Koshiyama



シンクタンク・ソフィアバンク副代表

藤沢 久美

フジミインコーポレーテッド代表取締役社長

越山 彰

新たなスタート台に立って

東証一部・名証一部上場は到達点ではなく、新たな頂に向けた出発点と考えています。特集では上場を記念して、起業家の育成などに取り組む藤沢久美さんと越山彰社長の対談をとおして、フジミのこれまでの歩みと新たなビジョンについて語っていただきました。(編集部記)

フジミの歩みを振り返る

藤沢 私は名古屋市の市政アドバイザーを務めさせていただいている関係で、世界に通じる優秀な技術を持つフジミさんに注目していました。先ごろ東証一部・名証一

部に上場されたそうですね。おめでとうございます。

越山 ありがとうございます。1995年(平成7年)に店頭市場(現JASDAQ)に公開してから12年目の上場となりました。

藤沢 今のご感想はいかがですか。

越山 一部上場だと新聞の扱いから違いますね。注目度

が高まっていると実感しています。東証一部の売買高は他の市場を圧倒しています。これからが楽しみです。

藤沢 フジミさんはJASDAQのときからIR(投資家向け広報)の良い会社として知られていました。

越山 JASDAQ市場ではハイテク関連の優良銘柄といわれましたが、なにしろ業態がむずかしいので、評価をいただくのが大変でした。ですから既存株主様を大切にしたいと、『株主通信』などで積極的にメッセージを発信してきました。この数年、『株主通信』のアンケートで、「早く東証に上がって欲しい」という声をたくさん頂戴し、プレッシャーを感じるほどでした。今はご期待に応えることができ、ホッと胸をなでおろしています(笑)。

藤沢 フジミさんといえば、名古屋を支える企業の1つであると同時に「世界企業」としても知られています。

越山 当社は不二見研磨材工業として1953年(昭和28年)に株式会社化されました。前身は1950年(昭和25年)に創業した不二見研磨材工業所です。私の父が戦前から研究を続けてきた研磨微粉をカメラレンズ用の研磨材として工業化したものです。日本のカメラは米誌ライフの報道写真撮影用と



藤沢 久美 Kumi Fujisawa

大学卒業後、国内外の投資運用会社に勤務。1996年に日本初の投資信託評価会社を起業。2000年にシンクタンク・ソフィアバンクの設立に参画。現在、副代表。2003年に社会起業家フォーラムを設立、副代表。2005年から法政大学大学院客員教授に就任。金融審議会委員等、公職も多数兼務。

して使用されてから、ドイツ製品よりも優秀との評価を受け、需要は確実に伸びていきました。その後、幾多の変遷を経て、1957年(昭和32年)に東京通信工業(現SONY)が開発したトランジスタラジオのゲルマニウム半導体の研磨に使われたことから、半導体産業との出会いが広がりました。

藤沢 アメリカでシリコンを材料とするトランジスタが登場するのも昭和30年代の半ばです。日本が戦前を脱却して、経済成長の道をひた走る時期とぴったり一致します。

越山 シリコンウエハーの普及や進化とともに、半導体の研磨に当社の研磨材が欠かせぬものとなっていきました。

藤沢 半導体といえば、たえず進化を迫られる分野ですが、精密になればなるほど研磨が必要になるというのは面白いですね。

越山 研磨は、半導体関連の中では特殊でニッチな世界です。たとえば、最近注目されているCMP(化学的機械的平坦化)という技術は、半導体の高集積化に対応するため電子回路をナノの世界で多層配線するものです。10層ぐらいの配線も始まっています。家をつくるとき、1階がしっかりしていないと2階は傾いてしまいますね。多層配線では、配線をきちんと積み上げていくため1層ずつ電子回路の表面を研磨しているのです。

藤沢 以前、「マイクロの決死圏」という映画がありましたが、「ナノの決死圏」というわけですか(笑)。

越山 そうですね。1ナノメートルは0.000001ミリメートルという単位です。もう電子顕微鏡でもない見え





ない超微細なサイズです。

藤沢 すごい世界ですね。顕微鏡ではなく、電子顕微鏡の世界ですか。

越山 ええ、そうナノ(笑)。

藤沢 お上手ですね(笑)。ところで昔のようなシリコンサイクルというのはあまり聞かないですね。近頃は、ひたすら伸びているという印象ですが…。

越山 そうですね。第一次デジタル革命はパソコンが

主体ですが、第二次デジタル革命ではあらゆるものに半導体が使われ始めているので昔のようなシリコンサイクルはほとんどありませんね。

藤沢 フジミの研磨材で磨かれた製品は、どのような製品になるのでしょうか。

越山 当社の製品は、カメラやメガネのレンズの研磨用からスタートし、現在では先端産業のさまざまな分野で広く用いられています。当社製品で研磨された製品は、パソコン、薄型TV、デジタルカメラ、HDD搭載DVDレコーダー、携帯電話、携帯音楽端末、ゲーム機、自動車などにも入っています。

成長のための企業ビジョンとは

越山 藤沢さんはその若さでシンクタンク・ソフィアバンクの副代表ですが、どのような道を……。

藤沢 大学を卒業後、国内外の投資運用会社などに勤務

した後、まだ日本に投資信託が根づくかどうかの時期でしたが、日本初の投資信託評価会社を起業しました。そうした中小企業の経営経験から、社会を支える中小企業の存在意義を全国に伝えたいと参加したのが「21世紀ビジネス塾」でした。

越山 名古屋の放送局の制作でしたね。

藤沢 はい。司会役を3年間務めました。その間に全国の中小企業やベンチャー企業に取材を行うとともに、テレビ、ラジオ、雑誌も含めると600社を超える企業に取材しました。最近は海外の経営者ともお会いする機会が増えています。

越山 ご活躍ですね。

藤沢 最近思うのは、日本も海外も経営者に大きな違いはなくなりつつあるということです。海外の経営者に会うと、日本の経営のあり方に注目している方がたくさんいます。大切なのは、一人ひとりの社員が実力を発揮できる場づくりをいかに行うか。そのためには、経営者のビジョンとその伝達、そして社員との情報共有がしっかりできているかどうか重要になってきているように思います。

越山 一般的に経営者というのは周りが見えなくなりがちですからね。

藤沢 成功にパターンはないように思います。経営者の方が自信を持ってビジョンを語り続けることが大切で、つきつめると、経営というのは人間力かもしれません。

越山 私も同感です。歴史の中に出てくる人物に共感するのは、人間力ということにつきると思います。

藤沢 本日、越山社長と初めてお会いして、誰をも受け入れる包容力、人間的な魅力を感じました。それがきっと社員の皆さんの支えとなって、今の御社の成長につながっている気がします。

越山 そういっていただけると嬉しいですね。ところで藤沢さんの最近の発言に「ソーシャルリターン」という言葉がありましたが、これは社会貢献などを含む新しい考え方ですね。

藤沢 企業の本来の姿は「ソーシャルリターン」があつて「マネーリターン」が付いてくるという形が理想だと思います。ところが資本主義の発達で逆転が生まれました。最近では、その反省から「ソーシャルリターン」の呼び戻し現象が見られます。新しい会社の中には企業の役割や事業の意義を社会の問題解決と重ねる企業も増えました。

越山 私どもも一部上場企業として、これまで以上に社会とのつながりを大切にしないといけませんね。

信頼され続ける企業へ

藤沢 一部上場後の初の業績はいかがでしたか。

越山 パソコンや携帯電話、デジタル家電、自動車など幅広い分野で半導体の需要が伸び、業績は好調に推移しています。東証一部・名証一部に上場した初の決算なのでみんなで奮起したのも良かったのかもしれません。

藤沢 好調なときこそ、次への戦略を実行に移すのにより機会ですね。

越山 私どものお客様は世界に広がっています。お客様の近くで製造し、きめ細かく対応することが基本です。北米の半導体メーカーには米国の子会社を通じて、アジアのお客様にはマレーシアの子会社から、近年では、イギリス、ドイツ、台湾へも進出しています。国内では、まもなく最新工場が稼働します。

藤沢 中期経営計画も進んでいると聞きました。

越山 当社は現在、2010年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の途上にあります。前期実績である売上高380億円、営業利益59億円を2010年3月期末までにそれぞれ500億円、85億円にする目標に取り組んでいます。

藤沢 そのポイントはどこにありますか。

越山 すべての市場が伸びる余地を持っているだけに、もっともっと攻めたいと考えています。加えて、一人ひとりの従業員が自らの頭で考え、柔軟かつアグレッシブに挑戦し続けることが大切です。

藤沢 数年後の結果が楽しみです。

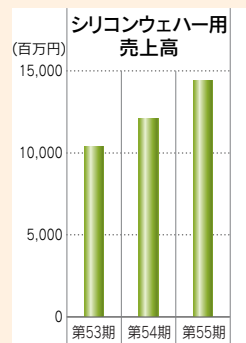
越山 企業の存続理由は、人々が少しでも豊かな生活が送れるよう、役に立つことです。フジミの仕事でいえば、「正しい情報が、少しでも速く、正確に伝わるような情報関連機器づくりに新しい技術で応えること」。それにはこれまで成し遂げてきた研究開発型企業の良い面とお客様志向の徹底を貫くことが大切です。また、企業は株主様、お客様、従業員、地域の住民などさまざまなステークホルダーに支えられています。フジミの一部上場もステークホルダーの皆様のご支援のおかげです。

藤沢 これからも先進的な技術でますますご発展されることを期待しています。ありがとうございました。



フジミの事業とセグメント情報

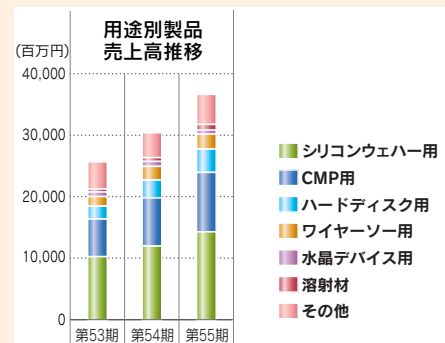
パソコンを中心に、OA機器やAV製品など、電子・IT関連機器の心臓部に使用されている半導体部品の土台がシリコンウェハー（半導体基板）です。このウェハーをいかに高精度に鏡面研磨できるかが、エレクトロニクス製品の性能を大きく左右します。当期の半導体デバイス向け300ミリウェハーの世界的需要の高まりにより、ラッピング材の売上高は前期比14.0%増となりました。また、ポリシング材は一次、二次研磨用の採用も拡大し、売上高は前期比21.9%増となり、シリコンウェハー用全体の売上高は、144.1億円、前期比19.3%増となりました。



シリコンウェハー用



半導体の基板であるシリコンウェハー。現在の主流は、直径300mmの大口径となり、表面を高精度に磨き上げるために当社の高精度研磨材が使われています。

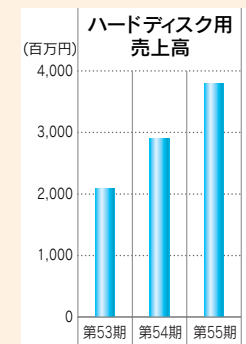


ハードディスク用

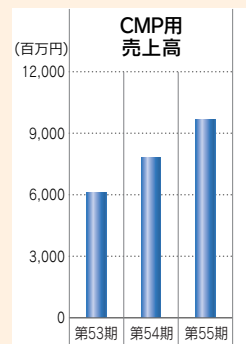


写真や映像を手軽に加工したいという市場ニーズが高まり、技術革新が進んだことで、パソコン、デジタルカメラ、携帯電話などのデジタル家電は、より多くの情報が記憶できるようになりました。それに伴い、記憶装置であるハードディスクの研磨面にも今まで以上の高いレベルが求められています。

パソコンの高機能化に伴い、プログラムやデータの高速読み出しが可能な小型・大容量のハードディスクの需要が高まっています。ディスクの表面研磨についても、シリコンウェハーと同等以上の面精度が要求されるようになりました。ハードディスク市場は、ノートパソコンの好調な販売によりパソコン全体の出荷台数が2桁程度の増加を示し、HDD搭載型DVDレコーダーや携帯音楽端末の普及が進みました。アルミディスク向け製品は、新製品の市場投入によりマーケットシェアが拡大し、ガラスディスク向け製品も用途拡大に伴い売上を伸ばし、ハードディスク用全体の売上高は37.9億円、前期比30.9%増となりました。



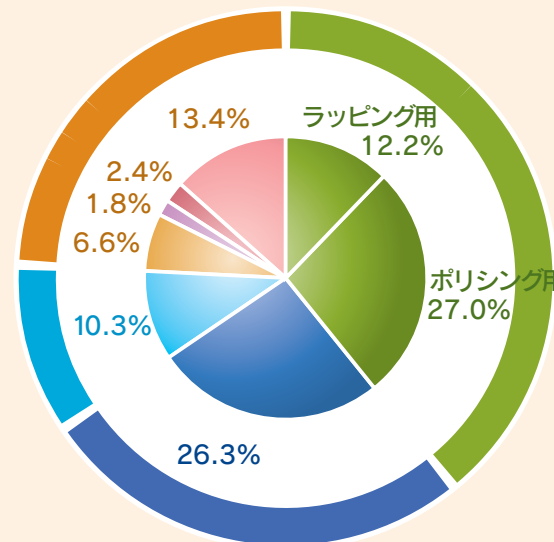
CMP（化学的機械的平坦化）用は、長年にわたるシリコンウェハー用ファイナルポリシング材のノウハウを応用して開発された製品群です。エレクトロニクス製品の小型化とともに高機能化・高性能化が急速に進み、半導体チップはますます高集積化・微細化が求められています。多層配線技術に使用されるCMP用は、今後も引き続き高成長が期待される分野です。PLANERLITEシリーズは、その優れた品質特性からメモリー向け製品をはじめとして国内外のデバイスメーカーへの出荷が順調に拡大し、売上高は96.5億円、前期比23.1%増と大幅に増加しました。



CMP用



様々な情報通信機器やエレクトロニクス製品の技術進展が加速する中、半導体チップはますます小さく、その配線は細かくなっています。肉眼では見えない細かな配線は今では10~12層にも積み上げられ、その製造過程において、CMP研磨は欠かすことができません。



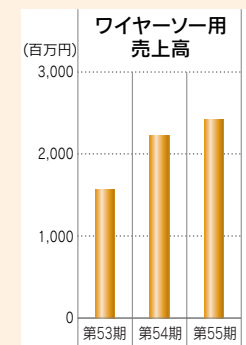
※グラフは商品を含めない自社製品のみ売上高です。

ワイヤーソー用、水晶デバイス用、溶射材、その他の用途



シリコンや太陽光発電用のセルの切断、携帯電話・デジタルカメラなどでのスイッチや周波数制御をする水晶部品の研磨・切断にも当社製品が使われています。溶射材は様々な機械部品の耐久性を高める皮膜として注目されています。

単結晶のシリコンインゴット（塊）から厚さ1ミリ未満のウェハーに切断するため使用されるワイヤーソー用砥粒。太陽電池セル切断向けにも使われています。安価な中国品などとの価格競争もあり、売上高は24.2億円（前期比%9.2増）に止まりました。水晶デバイス用は、部品の小型化・薄型化、中国製研磨材との競争などで、売上高は6.7億円、前期比15.9%減となりました。また、溶射材は高性能皮膜が形成可能であることから、建設機械部品や鉄鋼分野の各種ロール、航空機エンジンや船のスクリューなどの耐熱性・耐磨耗性・耐衝撃性などを高める用途に使われています。積極的な営業活動と技術支援活動を行ったことにより、売上高は8.9億円、前期比45.8%増となりました。



連結財務諸表

(単位：百万円)

連結損益計算書	第54期	第55期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	32,127	38,060
売上原価	21,415	24,974
販売費及び一般管理費	5,939	7,106
営業利益	4,772	5,979
営業外収益	160	184
受取利息/配当金	59	83
その他	101	101
営業外費用	40	41
支払利息	27	10
その他	12	30
経常利益	4,892	6,122
特別利益	51	504
特別損失	103	55
税金等調整前当期純利益	4,840	6,572
法人税、住民税及び事業税	1,577	2,518
法人税等調整額	16	△30
少数株主利益	39	3
当期純利益	3,207	4,080

売上高

シリコンウェハー向け製品は、高品質化ニーズによりポリシング材およびラッピング材が大きく増加しました。半導体の高集積化・微細化に伴い、多層配線技術に使用されるCMPスラリーは、技術の進展に伴い、メモリーやCPU向け製品など市場が拡大した結果、売上高は増加しました。また、ハードディスク用製品も、低価格化競争やメモリーの大容量化による代替の脅威はあるものの、パソコンの出荷増やDVDレコーダーや携帯音楽端末など民生用の普及が進み、特にガラスディスク向けの需要が増加いたしました。その結果、総売上高は、前期比18.5%増となりました。

(単位：百万円)

連結剰余金計算書	第54期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	5,040
資本剰余金期末残高	5,045
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	28,112
利益剰余金増加高	3,207
当期純利益	3,207
利益剰余金減少高	862
配当金	822
役員賞与	40
利益剰余金期末残高	30,457

営業利益

売上の増加により、売上原価率が1.1ポイント低下し、販売費及び一般管理費のコスト増を抑えた結果、営業利益は、前期比25.3%の増加となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比27.2%増の40.8億円となりました。

(単位：百万円)

連結貸借対照表	第54期	第55期
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	29,341	32,202
現金及び預金	12,058	10,710
受取手形及び売掛金	10,054	12,781
たな卸資産	4,952	6,151
その他	2,304	2,601
(貸倒引当金)	△28	△42
固定資産	17,998	21,528
有形固定資産	14,822	18,230
無形固定資産	295	324
投資その他の資産	2,880	2,972
資産合計	47,340	53,730
負債の部		
流動負債	7,852	10,990
支払手形及び買掛金	4,276	5,373
短期借入金	354	340
その他	3,221	5,276
固定負債	187	102
負債合計	8,039	11,092

(単位：百万円)

少数株主持分	第54期	第55期
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
少数株主持分	84	
資本の部		
資本金	4,753	
資本剰余金	5,045	
利益剰余金	30,457	
その他有価証券評価差額金	230	
為替換算調整勘定	361	
自己株式	△1,630	
資本合計	39,217	
負債、少数株主持分及び資本合計	47,340	
純資産の部		
株主資本	—	41,738
資本金	—	4,753
資本剰余金	—	5,062
利益剰余金	—	33,368
自己株式	—	△1,445
評価・換算差額等	—	757
少数株主持分	—	143
純資産合計	—	42,638
負債純資産合計	—	53,730

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高	4,753	5,045	30,457	△1,630	38,625	230	361	84	39,301
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△1,119		△1,119				△1,119
役員賞与			△50		△50				△50
当期純利益			4,080		4,080				4,080
自己株式の取得				△2	△2				△2
自己株式の処分		16		187	204				204
株主資本以外の項目(純額)						△19	185	58	224
連結会計年度中の変動額合計		16	2,911	184	3,112	△19	185	58	3,337
平成19年3月31日残高	4,753	5,062	33,368	△1,445	41,738	210	546	143	42,638

個別決算の概要

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書	第54期	第55期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,251	2,990
税金等調整前当期純利益	4,840	6,572
減価償却費	1,824	2,013
有形固定資産売却益	—	△446
売上債権増減額	△2,061	△2,602
仕入債務増減額	489	930
たな卸資産増減額	△248	△1,327
その他	123	△70
小計	4,968	5,070
利息及び配当金の受取額	59	77
新規産業補助金収入	—	49
法人税等の支払額	△1,748	△2,196
その他	△27	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,811	△3,182
定期預金の預入による支出	—	△1,000
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却による収入	—	1,000
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産取得による支出	△1,923	△3,758
その他	114	579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	△936
短期借入金の純増加(減少)額	△309	△17
長期借入金の返済による支出	—	△1
自己株式の取得及び売却による収支	126	201
親会社による配当金の支払額	△822	△1,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	113
現金及び現金同等物の増加(減少)額	△373	△1,015
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	—	205
現金及び現金同等物期首残高	12,969	12,595
現金及び現金同等物期末残高	12,595	11,785

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は29.9億円(前期比8.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が65.7億円(同35.8%増)計上されたものの、売上債権の増加26.0億円(同26.2%増)、たな卸資産の増加13.2億円(同433.8%増)及び法人税等の支払額が21.9億円(同25.6%増)増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は31.8億円(同13.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出が37.5億円(同95.4%増)によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9.3億円(同6.9%減)となりました。これは主に、自己株式の売却等による収入2.0億円(同59.3%増)と親会社の配当金支払による支出11.1億円(同36.1%増)によるものです。

現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が65.7億円増加(前期比35.8%増)したものの、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ8.1億円減少(同6.4%減)し、当連結会計年度末には117.8億円となりました。

(単位：百万円)

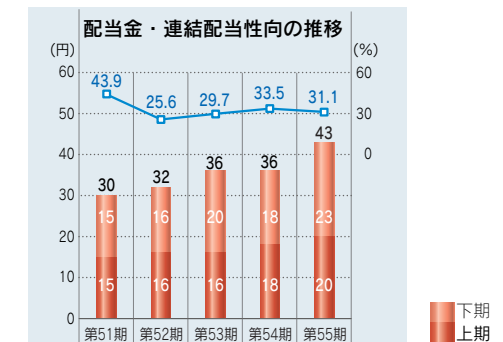
損益計算書	第54期	第55期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	27,064	32,140
売上原価	18,428	21,584
販売費及び一般管理費	4,835	5,642
営業利益	3,800	4,913
営業外収益	297	293
営業外費用	11	28
経常利益	4,086	5,178
特別損益	△52	△5
税引前当期純利益	4,034	5,173
法人税、住民税及び事業税	1,370	1,902
法人税等調整額	23	△3
当期純利益	2,640	3,274
前期繰越利益	2,564	—
中間配当額	529	—
当期末処分利益金	4,675	—

配当金および連結配当性向の推移

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を行うことを経営の最重要課題と位置付け、30%以上の連結配当性向を目標として経営に当たってまいりました。その結果、配当につきましては、中間期で2円増配の20円、期末で5円増配の23円、年間では7円増配の43円とすることができました。

(単位：百万円)

貸借対照表	第54期	第55期
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	25,868	27,324
固定資産	18,741	22,327
資産合計	44,610	49,652
負債・純資産の部		
流動負債	6,985	9,838
固定負債	187	89
負債合計	7,172	9,927
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,045	5,062
利益剰余金	29,038	31,143
自己株式	△1,630	△1,445
その他有価証券評価差額金	230	210
資本合計	37,437	—
負債及び資本合計	44,610	—
純資産合計	—	39,724
負債及び純資産合計	—	49,652



01 年間7円（中間2円、期末5円）の増配で43円に

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題と位置付けています。当期末の業績もおおむね順調なことから、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、この1年で1株当たり配当金を中間期で2円増配の20円、期末で5円増配の23円といたしました。その結果年間では7円増配となり、前期の36円から43円となりました。

02 個人投資家向けIRフェアに参加

12月22～23日の両日、名古屋国際会議場において「東海3県資産管理フェア2006」が開催され、2003年から4回目の出展参加をいたしました。東海3県の上場企業77社が出展し、全体の入場者は過去最高の23,000名に及び、当社ブースにも昨年比40%増の1,436名が訪れました。当社ブースを訪れた投資家の皆様は、「製品の用途」「業績」「今後の見通し」などの説明に熱心に耳を傾けられ、当社に対する関心の高さを肌で感じることができました。



03 フジミコーポレーションに新倉庫を建設

米国拠点であるフジミコーポレーションでは、昨年12月より新倉庫を建設中です。CMP用の製品をはじめとして、今後ますます需要が増加することが予想され、従来より、将来を見据えた倉庫拡張が求められていたことに対応したものです。完成により、製品、原料および副資材において、出荷および在庫管理の効率化を図ることが可能となり、フジミグループにおける欧米地域の拠点として、今まで以上に重要性が高まっています。

04 各務東町工場について

各務東町工場の隣接地に建設中の新工場は、各務東町の第2棟（岐阜県各務原市）として準備を進めています。従来の第2棟であった溶射材工場は各務東町第2棟から名称を溶射材事業部として独立いたしました。新工場は、シリコンウェハーの市場拡大を受けて、鏡面仕上材（ポリシング材）の需要増加やCu（銅）配線向けを中心としたCMP用スラリーなどの需要増加に対応したもので、2007年度中にスタートする予定です。本格稼働すると、この製品群における生産量は現在の2倍以上となる見込みです。



株式情報 2007年（平成19年）3月31日現在

株式の状況

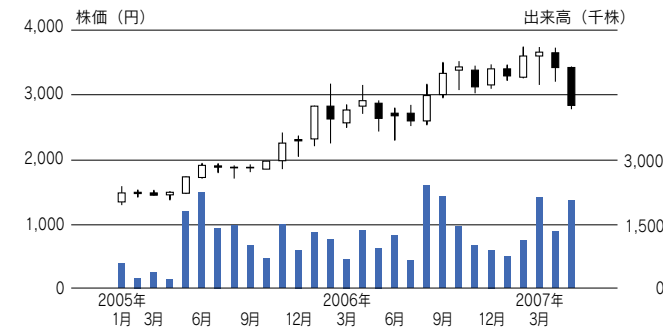
株式数	発行可能株式総数	120,000,000株
	発行済株式総数	30,699,500株
	株主数	5,402名

大株主

株主名	持株数	持株比率
越山 勇	3,302,310株	10.8%
野田 純孝	2,520,000	8.2
有限会社コマ	1,638,360	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,546,700	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,546,300	5.0
越山 彰	1,141,400	3.7
※株式会社フジミインコーポレーテッド（自己株口）	1,101,331	3.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	971,490	3.2
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	831,300	2.7
日本生命保険相互会社	779,880	2.5

※ 株主名簿上の自己株口から証券保管振替機構への振替未済分6,000株を除く。

株価および出来高の推移



* 株価データは、株式分割を過年度に遡及して調整した修正株価を使用しています。
* 2005年（平成17年）3月31日の最終株主名簿および実質株主名簿に記載された株主様に対し、1株に対し2株の割合をもって分割を行いました。

役員 2007年（平成19年）3月31日現在

代表取締役社長	越山 彰
常務取締役	永利 正
取締役	久保 昌昭
取締役	児玉 一志
取締役	中川 博行
取締役	松島 伸男
取締役	関 敬史
常勤監査役	藤本 俊之
常勤監査役	野田 純孝
監査役	鮎澤 多俊
監査役	山下 紀雄

株主分布状況 2007年（平成19年）3月31日現在

